



2027年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年9月11日

上場会社名 株式会社丸千代山岡家 上場取引所 東
コード番号 3399 URL <https://www.yamaokaya.com/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 一由 聡
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 大島 正一 (TEL) 029-896-5800
半期報告書提出予定日 2026年9月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年1月期第2四半期（中間期）の業績（2026年2月1日～2026年7月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年1月期中間期	22,868	15.4	2,487	27.0	2,538	26.8	1,778	29.3
2026年1月期中間期	19,816	26.8	1,958	28.1	2,002	26.0	1,375	26.7
	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2027年1月期中間期	90.45		—					
2026年1月期中間期	70.17		—					

当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年1月期中間期	18,235	10,976	60.2	561.09
2026年1月期	18,282	10,129	55.4	514.21

（参考）自己資本 2027年1月期中間期 10,976百万円 2026年1月期 10,129百万円

当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	0.00	—	23.00	23.00
2027年1月期	—	0.00			
2027年1月期（予想）			—	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年1月期の業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	48,361	12.5	5,184	10.8	5,300	9.4	3,630	△1.6	184.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年1月期中間期	20,112,800株	2026年1月期	20,112,800株
② 期末自己株式数	2027年1月期中間期	550,042株	2026年1月期	413,104株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年1月期中間期	19,661,223株	2026年1月期中間期	19,607,937株

(注1) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として「株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式が含まれています。
(注2) 当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
3. 補足情報	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、A I・半導体関連需要の増加や雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方で、中東情勢の緊迫化に伴う原油・エネルギー価格の上昇や物価上昇に加え、日本銀行による政策金利の引上げなどの影響から、個人消費や設備投資には慎重な動きがみられ、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、価格改定による客単価の上昇やインバウンド需要が高水準で推移したことなどを背景に、需要は底堅く推移いたしました。一方で、人手不足を背景とした人材確保に係る求人費・人件費の上昇に加え、原材料価格やエネルギー価格、物流費等の上昇が続いており、これらのコスト増加が収益を圧迫するなど、依然として厳しい事業環境が続いております。

こうした状況のもと、当社は「300店舗・47都道府県への店舗展開」という経営ビジョンの実現に向け、それにふさわしい企業体制の構築を目指し、全店直営、店内調理、24時間営業を基本とする営業スタイルのもと、更なる事業規模の拡大と企業価値の向上に向けて取り組んでおります。

当中間期の主な取り組み等は以下のとおりであります。

①売上及び利益の獲得に向けた施策等

山岡家公式アプリでは、全会員を対象とした週次クーポンに加え、ポイントランクに応じたクーポンの配信を継続し、来店客数の増加に努めました。7月末時点の会員数は、期初から39万人増加し、約223万人となりました。

期間限定商品については、各業態の特色を生かした商品を定期的に販売し、新規顧客の獲得を図りました。また、YouTube等の動画配信サイトにおいて、当社店舗や商品に関する撮影・投稿が継続的に行われており、認知度の向上や新規顧客・リピーターの獲得に寄与いたしました。

②QSC(商品の品質、サービス、清潔さ)の向上

山岡家公式アプリについて、7月よりアプリの各種クーポンを二次元バーコード付きで配信し、券売機で発券・利用できる仕様へ変更することで、会員の利便性向上を図りました。また、スーパーバイザーによる商品の品質チェック、商品提供オペレーションや案内業務の確認・指導、衛生管理に関する基本業務の周知徹底に取り組み、サービス及び衛生面の強化に努めました。

③人材の確保及び育成

今後の出店及び既存店の人員体制強化に向けて、中途採用、パート・アルバイトからの社員登用を継続的に実施いたしました。また、仕込技術や接客力の向上に向け、各エリアにおいて店舗従業員の指導にあたるトレーナーの配置及びマイスターの育成を進めました。更に、道内店舗の従業員を中心に教育・育成を行う新たな拠点として、北海道北広島市に「大曲トレーニングセンター」を7月に開設いたしました。今後の店舗展開を見据え、店長候補者の育成拠点としても活用してまいります。

なお、当第2四半期は、北海道北広島市に「ラーメン山岡家大曲店」、東京都武蔵村山市に「ラーメン山岡家武蔵村山店」の2店舗を新規出店いたしました。その他、道路拡張工事に伴う「ラーメン山岡家瑞穂店」の移転を行いました。その結果、当中間会計期間末の店舗数は200店舗となりました。

これらの取り組みにより、既存店売上高は52ヶ月連続で前年を上回り、当中間会計期間の売上高は22,868,744千円(前年同期比15.4%増)、経常利益は2,538,971千円(同26.8%増)、中間純利益は1,778,286千円(同29.3%増)となり、中間会計期間で売上高及び各利益ともに過去最高となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の概況

当中間会計期間末における財政状態は、総資産が18,235,671千円と前事業年度末と比較して47,312千円の減少となりました。資産の増減の主な内訳は、有形固定資産671,271千円の増加に対して現金及び預金744,460千円の減少であります。負債は、7,259,173千円と前事業年度末と比較して893,970千円の減少となりました。負債の増減の主な内訳は、未払金423,705千円の減少、長期借入金(1年内を含む)278,457千円の減少、社債(1年内を含む)69,000千円の減少であります。純資産は、前事業年度末と比較して846,658千円増加いたしました。この結果、当中間会計期間末における純資産は、10,976,498千円となりました。

② キャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して765,675千円減少し、5,211,804千円となりました。

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は、1,559,028千円(前年同期は921,625千円の収入)となりました。これは主に、税引前中間純利益が2,589,230千円、減価償却費が354,909千円、法人税等の支払額が733,090千円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、1,001,810千円(前年同期は998,276千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が933,373千円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動により使用した資金は、1,322,893千円(前年同期は809,315千円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が278,457千円、社債の償還による支出が69,000千円、自己株式の取得による支出が499,995千円あったことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の予想につきましては、前回発表(2026年3月16日)の通期業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年1月31日)	当中間会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,187,584	5,443,123
売掛金	1,318,886	1,409,810
店舗食材	1,848,344	1,680,216
仕掛品	30,173	49,047
原材料及び貯蔵品	108,048	109,407
前払費用	209,993	212,171
その他	140,450	87,273
流動資産合計	9,843,482	8,991,051
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,457,251	4,026,452
構築物（純額）	732,123	976,317
土地	1,657,767	1,657,177
建設仮勘定	292,536	135,683
その他（純額）	575,581	590,900
有形固定資産合計	6,715,260	7,386,531
無形固定資産		
その他	137,005	200,766
無形固定資産合計	137,005	200,766
投資その他の資産		
投資有価証券	88,666	121,846
敷金及び保証金	569,727	584,219
保険積立金	286,866	268,285
繰延税金資産	544,475	534,088
その他	97,499	148,883
投資その他の資産合計	1,587,235	1,657,323
固定資産合計	8,439,501	9,244,620
資産合計	18,282,983	18,235,671

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年1月31日)	当中間会計期間 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,083,265	1,422,779
1年内返済予定の長期借入金	493,430	395,787
1年内償還予定の社債	103,000	68,000
リース債務	6,344	6,505
未払金	2,723,412	2,299,706
未払法人税等	846,854	930,000
契約負債	586,019	635,890
その他	1,015,549	437,554
流動負債合計	6,857,875	6,196,223
固定負債		
長期借入金	1,078,206	897,392
社債	122,000	88,000
リース債務	14,663	11,370
資産除去債務	12,843	13,400
役員株式給付引当金	37,010	33,242
その他	30,543	19,545
固定負債合計	1,295,267	1,062,949
負債合計	8,153,143	7,259,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	325,832	325,832
資本剰余金	341,127	341,127
利益剰余金	9,677,475	10,997,618
自己株式	△265,208	△761,481
株主資本合計	10,079,227	10,903,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,612	73,400
評価・換算差額等合計	50,612	73,400
純資産合計	10,129,840	10,976,498
負債純資産合計	18,282,983	18,235,671

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
売上高	19,816,101	22,868,744
売上原価	6,016,388	7,091,364
売上総利益	13,799,712	15,777,380
販売費及び一般管理費	11,840,757	13,289,733
営業利益	1,958,955	2,487,646
営業外収益		
受取利息	2,236	5,336
受取保険料	6,242	5,424
受取賃貸料	8,248	8,319
受取手数料	32,553	33,086
その他	11,647	16,413
営業外収益合計	60,928	68,579
営業外費用		
支払利息	14,449	13,088
その他	2,556	4,166
営業外費用合計	17,006	17,254
経常利益	2,002,877	2,538,971
特別利益		
固定資産売却益	79	51
受取補償金	—	70,934
違約金収入	7,018	—
特別利益合計	7,097	70,985
特別損失		
固定資産売却損	—	473
固定資産除却損	3,752	20,253
特別損失合計	3,752	20,726
税引前中間純利益	2,006,221	2,589,230
法人税等	630,389	810,944
中間純利益	1,375,832	1,778,286

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	2,006,221	2,589,230
減価償却費	314,275	354,909
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	278
受取利息及び受取配当金	△3,179	△6,789
支払利息	14,449	13,088
固定資産除売却損益(△は益)	3,673	20,674
売上債権の増減額(△は増加)	△136,154	△90,923
棚卸資産の増減額(△は増加)	△299,121	147,894
その他の流動資産の増減額(△は増加)	30,991	55,378
長期前払費用の増減額(△は増加)	△7,185	△52,614
仕入債務の増減額(△は減少)	52,219	339,513
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△413,317	△1,071,399
小計	1,562,873	2,299,241
利息及び配当金の受取額	3,179	6,789
利息の支払額	△14,501	△13,912
法人税等の支払額	△629,925	△733,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	921,625	1,559,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,014	△21,214
有形固定資産の売却による収入	98	190
有形固定資産の取得による支出	△967,179	△933,373
無形固定資産の取得による支出	△8,739	△37,163
投資有価証券の取得による支出	△1	△3
その他	△4,440	△10,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△998,276	△1,001,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△322,578	△278,457
社債の償還による支出	△284,000	△69,000
割賦債務の返済による支出	△19,926	△15,431
リース債務の返済による支出	△3,087	△3,132
自己株式の取得による支出	△200,087	△499,995
配当金の支払額	△79,635	△456,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	△809,315	△1,322,893
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△885,966	△765,675
現金及び現金同等物の期首残高	3,787,605	5,977,480
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,901,639	5,211,804

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前中間純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社は飲食事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、2018年4月26日開催の第25期定時株主総会決議に基づき、2018年6月25日より、当社取締役(監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く。)に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

1. 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として、本制度に基づき設定される信託を通じて当社株式を取得します。取得した当社株式は、取締役に対して、当社が定める「役員株式給付規程」に従い、受益者要件を満たした者に当社株式等を給付します。

2. 信託に残存する当社株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しています。

なお、当中間会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、40,708千円、201,200株であります。

3. 補足情報

地域別売上高の状況

	前中間期 (2026年1月期中間期)			当中間期 (2027年1月期中間期)			(参考) 2026年1月期		
	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)
ラーメン事業									
北海道	54	4,160,735	21.0	55	4,482,375	19.6	54	8,922,834	20.7
茨城県	18	1,752,868	8.8	19	1,994,878	8.7	18	3,738,179	8.7
栃木県	10	978,451	4.9	11	1,113,794	4.9	11	2,117,962	4.9
埼玉県	12	1,690,861	8.5	12	1,866,973	8.2	13	3,606,435	8.4
千葉県	16	1,980,114	10.0	16	2,211,783	9.7	16	4,247,364	9.9
群馬県	8	805,390	4.1	8	868,004	3.8	8	1,723,955	4.0
東京都	2	318,190	1.6	4	362,124	1.6	2	679,606	1.6
宮城県	4	470,240	2.4	4	519,704	2.3	4	1,013,067	2.4
静岡県	7	799,559	4.0	7	896,219	3.9	7	1,720,814	4.0
福島県	4	409,623	2.1	4	443,777	1.9	4	879,696	2.0
神奈川県	4	599,281	3.0	4	731,422	3.2	4	1,332,592	3.1
岐阜県	1	91,389	0.5	1	108,278	0.5	1	199,944	0.5
山梨県	4	388,131	2.0	4	432,923	1.9	4	839,201	1.9
山形県	2	178,669	0.9	2	195,741	0.8	2	388,779	0.9
愛知県	8	942,764	4.8	8	1,194,889	5.2	8	2,154,115	5.0
三重県	3	331,837	1.7	3	384,225	1.7	3	721,809	1.7
長野県	3	339,070	1.7	3	370,417	1.6	3	728,788	1.7
岩手県	2	209,997	1.1	2	233,578	1.0	2	457,456	1.1
秋田県	2	229,000	1.1	2	242,911	1.1	2	487,642	1.1
青森県	4	362,322	1.8	4	397,358	1.7	4	785,583	1.8
富山県	2	196,468	1.0	2	230,594	1.0	2	424,143	1.0
石川県	2	189,662	1.0	2	214,985	0.9	2	411,971	1.0
兵庫県	3	436,254	2.2	3	522,839	2.3	3	949,346	2.2
福岡県	3	413,058	2.1	4	681,488	3.0	3	979,099	2.3
新潟県	5	446,142	2.2	5	505,218	2.2	5	968,481	2.2
福井県	2	160,902	0.8	2	187,817	0.8	2	347,890	0.8
岡山県	1	145,683	0.7	1	159,256	0.7	1	307,081	0.7
山口県	2	165,966	0.8	2	238,981	1.0	2	417,543	1.0
広島県	1	171,893	0.9	1	204,579	0.9	1	374,304	0.9
滋賀県	1	114,698	0.6	1	150,404	0.7	1	259,105	0.6
和歌山県	1	193,066	1.0	2	334,868	1.5	2	495,870	1.2
香川県	—	—	—	1	152,432	0.7	—	—	—
その他	2	143,803	0.7	2	233,896	1.0	2	320,147	0.7
総合計	193	19,816,101	100.0	201	22,868,744	100.0	196	43,000,813	100.0

(注) 店舗数には閉店分も含まれており、各期末時点での店舗数とは一致していません。